

変化の時に周年を迎える日本とラテンアメリカ諸国

榎本 歩実

はじめに

ラテンアメリカ（中南米）諸国は変化を遂げている。経済成長の鈍化や広がる汚職、治安悪化への不満が、中間層の増大や SNS の普及と相まって、市民の声が国の政権運営により影響を及ぼすようになってきた。本年は、ブラジル、メキシコという中南米の2大大国を始めとする6か国で大統領選挙が実施される（図1）。既存の大政党に属さない候補者が人気を集める中、ブラジルやメキシコの国民がどのような選択をするのかは注目される場所である。

変化の時は、チャンスでもある。日本は本年、中南米の多くの国と周年を迎える。これまでの各国との関係を振り返り、今後に向けていかに関係強化を

図っていくか。以下、それぞれの国との周年の意義について考察したい。

外交関係樹立周年を迎える国々

(1) 日・エクアドル外交関係樹立 100 周年

日本とエクアドルは1818年8月26日、修好通商航海条約を結んだ。本年はまた、野口英世博士がエクアドルで黄熱病の研究を始めた年から、同じく100年を迎える。この周年をキックスタートすべく、本年1月10日、エクアドルの首都キトにおいてエスピノサ外務大臣主催の日・エクアドル外交関係樹立100周年開幕記念式典が実施され、日本から佐藤外務副大臣が出席した（写真）。約400名が出席し、来賓席には閣僚5名の顔があった。エクアドルと日本

図1：2018年に予定されている大統領選挙等（2018年3月現在）



（外務省中南米局南米課作成）



日・エクアドル外交関係樹立 100 周年開幕記念式典における佐藤外務副大臣とエスピノサ・エクアドル外務大臣（外務省ホームページより）



日・エクアドル外交関係樹立 100 周年 ロゴ

ではそれぞれ 100 周年実行委員会が立ち上げられ、本年は両国で様々な関連イベントが予定されている。

エクアドルは昨年 5 月にモレノ政権が発足した。モレノ大統領は左派色の強いコレア前大統領とは方向性の異なる政策を打ち出し、本年 2 月の国民投票での勝利を背景に、その支持基盤を強固なものとした。経済面では、これまで日本企業にとって懸念材料であった自動車輸入総量規制や追加関税措置が昨年撤廃され、昨年 12 月に訪日したカンパナ貿易・投資大臣は、新しいエクアドルにおける投資の魅力を訴えた。貿易相手国の多様化を図るモレノ政権にとって、日本への期待は大きい。日本としても、100 周年を契機に、特に経済面での関係をいかに強化していくかが鍵となろう。

(2) 日・コロンビア外交関係樹立 110 周年

コロンビアとは本年、外交関係樹立 110 周年を迎える。1 年を通して、両国の大使館を中心に様々なイベントが予定されている。

コロンビアといえば、半世紀に及んだコロンビア革命軍 (FARC) との国内紛争が 2016 年によりやく終結し、サントス大統領がノーベル平和賞を受賞したことが記憶に新しい。FARC の元兵士たちの社会復帰に対しては国民の間でわだかまりもあり、和平後の国造りは一筋縄にはいかないようだ。とはいうものの、地雷を除去し、農地を耕し、豊かになっていくという前向きなビジョンをコロンビア政府は明確に持っている。日本企業からも、中南米第 3 の人口を有する市場であり、豊富な資源や肥沃な土地を擁するコロンビアへの期待の声が聞かれる。

日本政府としては、昨年 6 月に 10 億円相当の地雷除去関連機材等の供与を実施した。本年は、市民レベルでの相互理解を促進するため、ロスアンデス大学において「日本文化・経済・学術センター」が開設される予定である。今後、コロンビアが十分その潜在力を発揮できるよう、日本として支援・連携を進めていく必要がある。

(3) 日・アルゼンチン外交関係樹立 120 周年

アルゼンチンもまた、変化を遂げている国である。2015 年末にマクリ政権が発足して以来、アルゼンチンは国際金融市場への復帰を果たし、国際社会からも注目を集めている。

日本との関係では、1898 年 2 月 3 日に友好通商航

海条約が締結されてから 120 年を迎える。一昨年 11 月に安倍総理が日本の総理大臣として 57 年ぶりにアルゼンチンを訪問し、昨年 5 月にはアルゼンチンの大統領として 19 年ぶりとなるマクリ大統領の訪日を実現した。本年はアルゼンチンが南米で初となる G20 議長国を務め、来年は日本が G20 議長国をアルゼンチンから引き継ぐことから、かつてない頻度で首脳級を含めたハイレベルの往来が実現する見込みである。

本年は、アルゼンチンでは 2 月にミケティ副大統領の出席を得て開催された記念式典を皮切りに、日本祭り、生け花デモンストレーション等の様々な文化事業が予定されている。

日本とアルゼンチンの間では、昨年 5 月に中南米諸国とは初となるワーキング・ホリデー制度が導入された。今後、若手を始めとする国民交流が活発化



120 AÑOS
ARGENTINA · JAPÓN
アルゼンチン・日本

日・アルゼンチン外交関係樹立 120 周年 ロゴ

することが期待される。

(3) 日・メキシコ外交関係樹立 130 周年

メキシコは、日本が開国後の 1888 年に環太平洋地域を結ぶ初の平等条約となる日墨友好通商条約を結んだ国である。同条約は、翌年の米国との条約改正を始め西欧諸国との平等条約締結の契機となったことから、日本外交の地平線を拓いたともいえる。

1888 年の同条約締結以降、両国は太平洋を挟み歴史的な友好関係を育み、震災の際などの危急の際にはお互い助け合い、共に発展してきた。昨年 9 月のメキシコ地震発生の際には、日本の国際緊急援助隊の活動が現地で高く評価された (写真)。両国の経済関係は、2005 年の日・メキシコ経済連携協定 (EPA) 発効等を契機に飛躍的に発展し、現在では中南米で一番多い 1,100 社以上の日本企業がメキシコに進出している。加えて、法の支配、民主主義、自由貿易等の基本的価値を共有する両国は、国際場裡において、

TPP11 推進を含め幅広い分野で協力しあう関係である。

本年の周年事業としては、メキシコで1月に行われたオープニングセレモニーをはじめとして、浮世絵展等様々なイベントが予定されている。

本年12月に発足する新政権とは、これまで築いてきた友好・協力関係をさらに深めていくことが期待される。



ビデガライ・メキシコ外務大臣の挨拶を受ける国際緊急援助隊の隊員
(外務省ホームページより)



130 Aniversario
Relaciones Diplomáticas México-Japón
日本・メキシコ外交関係130周年

日・メキシコ外交関係樹立130周年 ロゴ

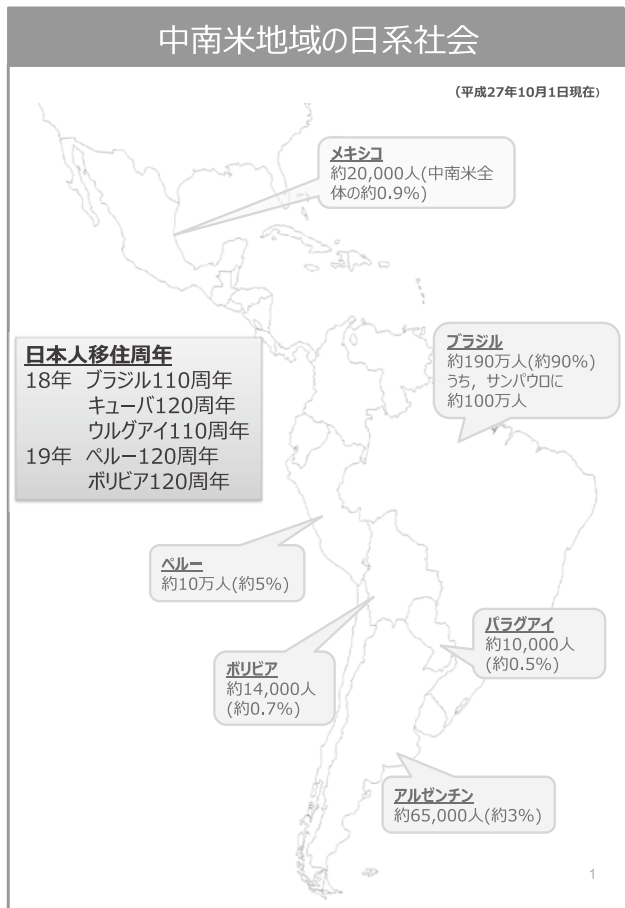
もう一つの周年

中南米諸国の特徴は、外交関係樹立の年から数える周年に加え、日本人移住の年から数える周年が存在することである。中南米には約213万人の、世界最大の日系社会が存在する(図2)。日系社会は「正直」「勤勉」の代名詞となり、中南米諸国が親日的な地域である所以となってきた。

(1) 日本人ブラジル移住110周年

ブラジルには中南米日系社会の9割に当たる約190万人の日系社会が存在する。1908年に第1回移民船である笠戸丸がサントス港に到着したことを記念して、本年にはブラジル各地で関連行事が行われる予定である。最大の日系人集住地であるサンパウロ市では、7月21日の日本祭りに合わせて式典が実

図2：中南米の日系社会



(外務省中南米局南米課作成)

施される。移住110周年を機にブラジルとの戦略的グローバル・パートナー関係がさらなる発展を遂げ、様々な分野での交流が深化することが期待される。

文化面では、日本文化に対するブラジル人の関心は一時的なブームを超えて定着し、ブラジルの多文化社会を構成する重要な要素となっている。経済面では、過去3年間のブラジル経済の低迷にもかかわらず、進出日本企業の撤退はほとんど見られず、経済の回復とともに企業活動の活性化が期待される。政治面では、来年1月に発足する新政権との良好な関係構築が期待される。また、両国の貴重な架け橋となってきた日系社会の世代交代が進み、若い世代の日本との関わりが希薄化することも危惧される中、周年を契機に日系社会との連携を強化することが重要である。

(2) キューバ移住120周年

約1,200名の日系社会が存在するキューバでは、1898年に最初の日系移民がキューバに到着してから120周年を記念して、各地で関連行事や式典が行われる。首都ハバナでは2月に120周年記念レセプション

ンが実施され、佐藤外務副大臣が出席した。現地では、日系団体を中心とする「日本人キューバ移住 120 周年実行委員会」が設立され、キューバ・日本友好議員連盟やキューバ政府機関も参加している。

キューバでも日系人はその勤勉さ、誠実さにおいて高く評価されている。フィデル・カストロ前議長が、白百合「ホセ・マルティ」を生み出し、キューバの農業・園芸の発展に尽くした竹内憲治氏の逝去に際し、「素朴さ、根性、繊細な感情、勤勉といった祖国日本の最も優れた美徳を兼ね備えていたが、それらのすべてを帰化した我が国への奉仕として捧げた」との賛辞を贈ったエピソードは有名である。

近年、両国間では様々な分野で交流が活発化しており、2016 年にはキューバを訪問した邦人渡航者数が 2 万人を突破した。日本のプロ野球ではキューバ人選手が活躍しているほか、音楽、ラム酒、葉巻等、多くのキューバが日本人を魅了している。経済面でも日本企業のキューバ市場に対する関心が高まっている。本年 4 月の政権交代では、革命後世代が初めて国家評議会議長（元首）に就任する見込みであり、今後の政権運営が注目される。

(3) ウルグアイ日本人移住 110 周年

約 500 名の小規模日系社会を擁するウルグアイでも、移住 110 周年を迎える。ウルグアイの日系人のほとんどは近隣国からの再移住者であるが、花卉栽培を中心に地元社会の評価を得て、両国をつなぐ架け橋となってきた。昨年は在ウルグアイ日本人会創立 50 周年を迎えた。2 年連続の周年の機会をとらえ、現地では日系社会の歴史を振り返る移住史の制作が進んでいる。2021 年の外交関係樹立 100 周年に向けて、ウルグアイとのさらなる関係強化が期待される。

(4) ベネズエラ外交関係樹立 80 周年、日本人移住 90 周年

外交関係と日本人移住両方の周年を唯一同じ年に迎えるのがベネズエラである。ベネズエラでは、国内情勢の混乱が地域のリスク要因に発展し、国際社会からの批判が強まっている。日本政府としては、昨年 9 月に、ベネズエラにおいて一刻も早く民主主義が回復されることを強く求める外務報道官談話を発出したところである。

一方、このような状況であるからこそ、国民交流を維持することは重要である。本年はその契機とす

べく、両国の大使館を中心に様々な周年行事が予定されており、その皮切りとして 2 月に日本人移住 90 周年記念式典が開催された。

おわりに

中南米諸国と一口に言っても、その政治、経済、文化、国民性は多種多様である。日本との関係もまた、それぞれの軌跡がある。同時に、中南米地域が変容しつつあることも事実である。この機会を捉え、資源が豊富な親日地域と多層的に関係強化の機運を高めていくことは、国際情勢がますます混沌とする今日、その必要性が高まっている。さらに言えば、日本においてもたとえば浅草のサンバカーニバルのような行事とタイアップして中南米に対する興味や関心を高める機会を設けていくことも大いに有効と思われる。

（本稿は、執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省の立場や見解とは一切関係ない。）

（えのもと あゆみ 外務省中南米局南米課課長補佐）